

日本生産性本部 第3次中期運動目標  
「公益法人としての組織・活動の進化と  
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は  
SDGsの達成に  
貢献します

# 生産性新聞

発行所 公益財団法人日本生産性本部  
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12  
☎03-3511-4029  
毎月5日、15日、25日の3回発行  
年間購読料 10,000円  
(消費税、送料込)  
1部 330円(消費税込)



2026年（令和8年）6月5日（金曜日）

第2820号

## 安い日本の終焉、物価高定着

物価上昇が続く中で、日本の消費と企業行動はどのよう  
に変わりつつあるのか。東京大学名誉教授の渡辺努氏  
は生産性新聞のインタビューに応じ、「企業の価格決定  
力が復活し、インフレは一過性ではなく、持続性を持っ  
た」との認識を示し、「安い日本が終わった」と述べた。

■インフレは二つの波を経て  
新局面へ  
渡辺氏は足元の物価上昇に  
ついて、「二つの波があった  
と説明する。第1波はロシア  
のウクライナ侵攻後の202  
2年春から23年夏にかけて  
で、「エネルギーや穀物など  
分を価格に転嫁しやすくなっ  
たという。」

こうした動きについて渡辺  
氏は、「日本経済が世界水準  
へ収れんする過程ともいえ  
る。これまで相対的に低かっ  
た物価が欧米水準に近づきつ  
つある」と述べた。「安い日  
本」の是正が始まったとの認  
識を示した。さらに、中東情  
勢など地政学リスクの高まり  
や為替動向次第では、物価高



【第4回】

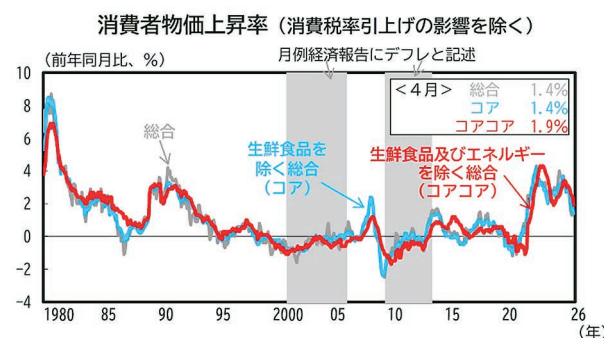
経済の  
転換点  
読み解く

## 70周年の生産性大会開催

### 関西生産性本部

関西生産性本部は4  
月21日、「人のつなが  
り」との結集で生産性  
運動を実践する」をテ  
ーマに、「関西生産性  
大会2026」を大阪  
市内で開催（オンライ  
ン併用）し、会員企業  
・労組の関係者らが多  
数参加した。  
冒頭、開会あいさつ  
を行った大坪清・関西  
経済講話を行った日本  
生産性本部会長（11号  
総合研究所調査部長の  
真）は、「今年は一  
56年4月17日に生産  
性関西地方本部が発足  
してちょうど70年とい  
う大きな節目の年だ」  
と述べた。  
「BANI時代の経  
済展望と万博後の関西  
への期待」をテーマに  
阪に住む人々に大きな

## 東京大学 渡辺努氏インタビュー



が加速する可能性もあるとみ  
る。  
■物価高前提に選別消費に  
消費行動の変化はより多面  
的に進む。渡辺氏は「単なる  
節約志向ではなく、物価高を  
前提にした選別消費へ移って  
いる」と話す。  
昨年夏からのコメ価格の高  
まりでは、「銘柄米の値下  
げ入れる一方、耐久財や裁量  
的支出は先送りされや  
すい」とし、「消費総額  
は底堅くても、中身は  
大きく入れ替わってい  
る」とみる。外食やサ  
ービスでは、「利用頻度  
を減らす一方、単価の  
高い利用を選ぶなど、  
量から質へのシフトも  
みられる」と語った。  
■人口減少が物価押し  
上げ要因に  
サービス分野では構  
造変化も進む。「人手  
不足を背景にスパー  
などでセルフレジが広  
要がある」と述べた。

がりは限定的で、消費者はプ  
レンド米や内容量変更などで  
調整する」と分析する。「価  
格上昇を受け入れつつ、買う  
中身を変える動きが広がって  
いる」という。  
値上げが続くなかで、消費  
者が納得感を重視する傾向も  
強まる。品質や利便性が伴え  
ば価格上昇を受け入れる一  
方、そうでなければ離れる。  
支出構造にも変化が及ぶ。  
「日常必需品は価格上昇を受  
ける一方、耐久財や裁量  
的支出は先送りされや  
すい」とし、「消費総額  
は底堅くても、中身は  
大きく入れ替わってい  
る」とみる。外食やサ  
ービスでは、「利用頻度  
を減らす一方、単価の  
高い利用を選ぶなど、  
量から質へのシフトも  
みられる」と語った。  
■人口減少が物価押し  
上げ要因に  
サービス分野では構  
造変化も進む。「人手  
不足を背景にスパー  
などでセルフレジが広  
要がある」と述べた。

出所：内閣府月例経済報告

「日常必需品は価格上昇を受  
ける一方、耐久財や裁量  
的支出は先送りされや  
すい」とし、「消費総額  
は底堅くても、中身は  
大きく入れ替わってい  
る」とみる。外食やサ  
ービスでは、「利用頻度  
を減らす一方、単価の  
高い利用を選ぶなど、  
量から質へのシフトも  
みられる」と語った。  
■人口減少が物価押し  
上げ要因に  
サービス分野では構  
造変化も進む。「人手  
不足を背景にスパー  
などでセルフレジが広  
要がある」と述べた。

自信と一体感を与えた  
こと」や「全国だけで  
なく全世界に人的ネッ  
トワークを広げたこ  
と」などを挙げた。

次いで、2025年  
度関西経営品質賞の表  
彰式が行われ、関西経  
営品質賞のゴールドに  
選ばれた栗本商事とト  
ヨタモビリティパー  
ティー・和歌山支社  
に表彰状が授与され  
た。また、  
関西経営品質賞の関  
西経営デザイン  
認証では



「BANI時代の経  
済展望と万博後の関西  
への期待」をテーマに  
阪に住む人々に大きな

| CONTENTS            |   |
|---------------------|---|
| 経済の転換点を読み解く④詳報      | 2 |
| 生産性向上Xインベシジョン⑥      | 3 |
| JPC70thクロニクル③ノ      | 5 |
| OECD事務総長会見          | 6 |
| メディアと世論の現在地①        | 8 |
| サバイブインベシジョンの<br>挑戦⑥ |   |



## 生産性労働情報センターの好評書

～法と心理の観点から読み解く～

## なぜコンプライアンス違反は なくならないのか？

不祥事は、ルール違反ではなく、“組織の病”として起きる。

見逃し、沈黙、同調、自己正当化。  
そのメカニズムを知らなければ、再発は防げない。

【著】 弁護士・ビジネスコーチ 波戸岡 光太  
四六判・212頁 定価2,420円（本体価格2,200円）  
ISBN 978-4-88372-635-6



詳細・ご注文はこちら  
<https://bookstore.jpc-net.jp/detail/books/goods004148.html>



なぜコンプライアンス違反はなくならないのか？

## コンプライアンス違反 防止実践セミナー

法と心理の観点から読み解き、ケースから学ぶ

日時：2026年6月10日（水） 13:30～16:30

講師：波戸岡 光太 氏（弁護士・ビジネスコーチ）

会場：日本生産性本部セミナー室 永田町駅徒歩5分

形態：会場参加、Web 配信

本セミナーでは、労働法や会社法などの主要分野を整理する  
とともに、コンプライアンス違反を引き起こす心理的メカニ  
ズムを解き明かします。また、ケーススタディを通じて、組  
織として本当に機能する「コンプライアンス体制」の築き方  
を実践的に学びます。

詳細、お申し込みはこちら  
<https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/007953.html>

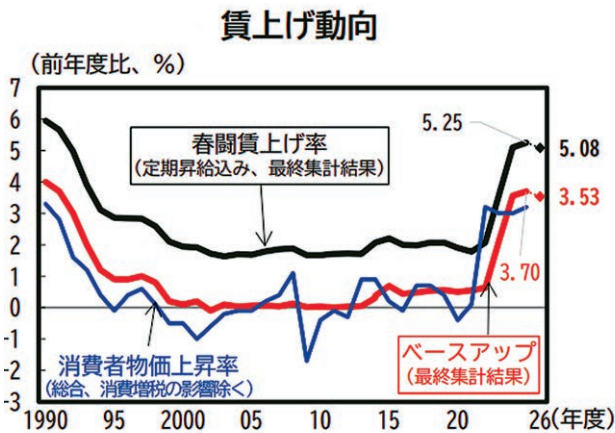


東京大学名誉教授・渡辺努氏インタビュー



渡辺 努（わたなべ・つとむ）

経済学者。専門はマクロ経済学、物価・金融政策。東京大学経済学部経済学科卒業。ハーバード大学Ph.D(経済学専攻)。日本銀行金融研究所研究員などを経て東京大学大学院経済学研究科教授。現在、東京大学名誉教授、ナウキャスト創業者・取締役、キヤノングローバル戦略研究所主幹研究員。日本のデフレや近年のインフレ動向、価格データを用いた物価研究で知られる。著書に「物価とは何か」「慢性デフレ 真因の解明」「世界インフレの謎」など。近著「インフレの時代」(中公新書)では、インフレは日本経済をどう変えるのかについて解説している。



連合「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。最新値は今年第4回集計。ベースアップ率の値は2013年度までは賃金事情等総合調査、2014年度以降は春季生活闘争回答集計結果による。2025年の消費者物価上昇率は暦年値。出所：内閣府月例経済報告

大企業中心の賃上げを中小企業や地方へどう波及させるか。生産性向上や付加価値創出によって、賃上げ余力をどう高めるか。インフレ時代の日本経済に問われるのは、その実行力である。

タイムで映す。「現場の物価」を示す補充指標として注目される。足元のインフレ率は高水準で横ばいの「高原状態」にある可能性が高い。国際情勢や円相場次第では、再加速の余地もある。

情報であるPOSデータは、日々の価格変動をほぼリアルタイムで映す。「現場の物価」を示す補充指標として注目される。足元のインフレ率は高水準で横ばいの「高原状態」にある可能性が高い。国際情勢や円相場次第では、再加速の余地もある。

値上げ容認、消費の転機に

もそれを当然と受け止めてきた。だがこの均衡は崩れた。以降、日本経済はインフレ基調に入り、元の状態へ戻るのは容易ではない。

転機となったのは生活者の意識変化だ。かつては値上げへの拒否感が強かったが、近年は「多少の値上げはやむを得ない」との受け止めが広が

■値上げを受容、デフレ均衡崩す  
日本では長年、賃金も価格も上がらない状況が続いた。企業は値上げを避け、消費者金上昇が進み、多くの人が「収

価格メカニズム復活

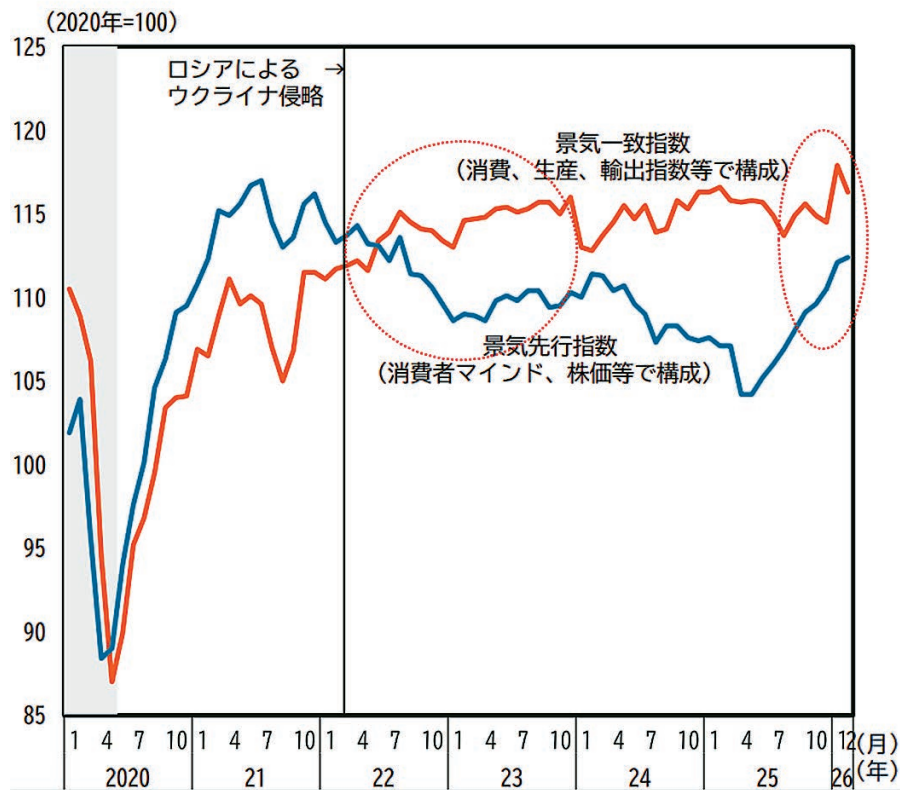
2023年以降の賃上げも重要な要素だ。春闘を通じ賃



【第4回】

った。企業は価格転嫁に踏み切りやすくなり、物価上昇が定着した。出発点は供給側ではなく、需要側の認識変化にあったとの見方もできる。

景気動向指数（先行指数と一致指数）



一致指数（景気の現状）、先行指数（先行き）とも良く  
なっている。出所：内閣府月例経済報告

物価は上がり続けるのか。長くデフレに覆われた日本経済は、いま構造転換の局面にある。東京大学名誉教授の渡辺努氏は、背景にあるのは企業行動の変化だけでなく、消費者心理の変容だと指摘する。インタビュー詳細は次の通り。

高値でも需要が維持されており、「高くても売れる市場」が形成されつつある。コンビニエンスストアや外食でも、一度上がった価格は下がりにくい構造が強まっている。

■所得格差、生活格差に直結  
懸念は実質賃金の動向だ。賃上げが進んでも物価上昇に追いつかず、家計負担は重い。インフレ局面では、過去に物価上昇へ追いつけなかった賃金をどう補うかも課題となる。注目されるのが「キャッシュアップ賃上げ」の考えだ。実質賃金の目減り分を後から補填し、購買力を回復させる発想である。値上がりしても購入できる層がいる一方、生活必需品の上昇に苦しむ層も多い。購買力の分断が進めば消費の二極化が進みかねない。

社員を理不尽から守り抜く  
カスハラ・クレーム  
予防の教科書

高萩徳宗 著

不安は事前に取り除く！

- ・現場の最前線で日々、奮闘する社員、パート、アルバイトの方。
- ・上司と部下とお客様との間で板ばさみになる管理職の方。
- ・カスハラやクレームの根本的な解決を図りたいと考える経営者、個人事業主の方。



ISBN：978-4-8201-2173-2  
四六判 並製 288頁 定価2,200円（10%税込）

書籍のご購入はこちらから



日本企業のイノベーションの展望…新規参入と社会的な再配置

イノベーションは生産性を高め、社会を豊かにする。しかし同時に、既存のビジネスや人が蓄積してきたスキルを陳腐化する。イノベーションを促進するためには、経営資源の流動性を高めるだけでなく、社会的な再配置を促す仕組みが不可欠だ。



【第6回】

る。これを放置すれば、経済格差の拡大やイノベーションへの抵抗を招きかねない。

中長期的に見れば、イノベーションはより生産性の高い仕事を生み出す。また、生産性が向上し、経済が成長する。その恩恵は時間をかけて社会全体に広がっていく。それに対して、スキルの破壊は短期的に、そして局所的に起こる。

■創造的・破壊的側面

イノベーションは創造的破壊とも言われるように、創造的な側面と破壊的な側面の両面がある。現在、私たちの生活で当たり前となっているものは、誰かが生み出したイノベーションだ。有用な新しいモノゴトが社会に導入されると、生産性が上がり、生活も便利になる。これは、イノベーションがもたらした創造の果実である。

イノベーションは既存の技術や仕組みを陳腐化し、代替する。だからこそ、生産性は向上し、経済成長がもたらされる。しかし、それは、労働者の特定のスキルを破壊することも意味する。短期的には賃金の低下や失業の増加といった負の影響を引き起こすことがある。

流動性の制約除去と新陳代謝

図：日本とアメリカの成長会計



の導入に対する抵抗の少なさが重要な役割を担っている。日本は生産性の低迷の一因は、イノベーションへの抵抗にあるという指摘もされている。モキアと同じようにノーベル経済学賞を受賞したフィリップ・アギヨンは、日本の大企業を中心とした既存の取引システムや企業の新陳代謝を鈍化させる保護的な政策が日本の生産性を低下させていると指摘している。ステファン・パレンテとエンドワード・プレスコットらも抵抗が大きいと、企業が新技術を導入する時に大きな投資（コスト）がかかってしまい、それが国の成長を阻害していることを改めて明らかにしている。

二つの図は、日本とアメリカの成長会計を示している。この成長会計では、経済成長を労働投入量と質、資本投入量、そしてそれらでは説明できない全要素生産性の三つの要素に分けている。全要素生産性がイノベーションの代理指標だ。それぞれの国の長期的なトレンドも興味深い。ここで注目してもらいたいのは2008年のリーマンショックと2020年のパンデミックといった経済成長を引き下げた大きなショックのそれぞれの国の対応の違いだ。

これらのショック時に、アメリカでは労働投入量が、日本では全要素生産性が経済成長を押し下げている。アメリカは労働投入量が小さくなると、社内での吸収は期待できない。現在、企業はシェアが高いものの、新規性の高い研究開発の成果は少ないことが見られている。企業にとっては、不確実性の高い研究開発に投資するより、政府との結びつきを強めることで既存のビジネスを守る方が合理的だ。しかし、政府がこれに応じて、既存企業の競争力を高めるための政策を行うと、新規参入企業を（意図せざる結果として）締め出すことになりかねない。

生産性が高くなるであろう領域に、ヒト・モノ・カネといった経営資源が柔軟に流れるようにその流動性の制約を取り除くこと、新規参入とビジネスの新陳代謝を促すこと、そして社会的な人材の再配置の支援がこれからの日本のイノベーションを考える上では欠かせない。（おわり）

実践 カスタマーハラスメント 対応 ケーススタディ

日本能率協会コンサルティング 編著 A5判 272頁 定価2420円(税込)

顧客や取引先からの苦情や指摘には真摯に対応すべきですが、それが従業員に辛い忍耐を強いたり過剰な負荷を与えたりすることにつながってはなりません。20年以上にわたり悪質な苦情への組織的な備えや対応する従業員のスキルアップなどを支援してきた著者が、実際に起こり得る20のケースについて「望ましくない対応」と「あるべき対応」を紹介したうえで、組織・企業としていかに従業員を守るかといった観点から対応のポイントを解説。BtoC、BtoBの区別なく、顧客や取引先に対応する現場のスタッフから管理職、法務・人事担当者まであらゆる立場のビジネスパーソンにおすすめの1冊です。



人事部長クラブ

日本生産性本部は4月17日、第100期「人事部長クラブ」の4月例会を都内で開催（オンライン併用）した。

当日は「多様な人財が活躍できる社会を目指して」をテーマに熊谷組管理本部ダイバーシティ推進部長の黒嶋敦子氏が講演した。

熊谷組では2015年当時、「建設業は男性社会であり女性が少ないため、女性技術職の割合が少ない」「女性の勤続年数が男性に比べて短い」「男性に比べて女性に成長のチャンスが与えられていないので、女性管理職が少ない」「男女だけでなく年齢による意識の差も生じており、上司と部下間でコミュニケーションが不足している」「フルタイムで働く社員による長時間労働が

多様な人財が活躍できる社会を

常態化している」とい整備チェックリストにったダイバーシティ推進の課題があった。イバーシティパトローそこで、こうした要ルも実施した。現場の因を取り除き、「イキ女性専用トイレの設置イキと働ける職場環境率を2024年度には境」をつくるために、94%に達している。現2016年から、①企業は、定期的なアンケートの表明・展開②1トを行い、女性用ト職場環境整備③意識改イレに擬音装置の設置革・職場風土④人事制や生理用品の常備化も度整備⑤ESG、SD推進している。

GSの視点から新しい「意識改革・職場風土」に挑戦していける人土では、アンコンシ財育成の五つを柱に取りヤスバイアス（無意識に持つ偏見）の講演会り組んだ。

「企業姿勢の表明・展開」では、トップメ交流会を実施した。あや全社女性土木技術者や全社員と育児、仕事と介護、制の構築、ダイバーシ仕事と治療）ハンドプティ推進委員会の設置シクの作成、男性育児などを進めた。

「職場環境整備」で催など、男性育休取得は、女性専用トイレ・向上やLGBTQへの更衣室を整備し、男女理解促進にも注力し問わず現場作業所で活た。「ファミリースッ躍できる環境をまずは「制度」（同性パートハード面から改善を図ナーや事実婚も配偶者った。また、現場環境と同等と見なし、さら

サイバーリスク避けるために

経営視点での判断を

日本生産性本部は4月23日、第78期「経済情勢懇話会」の4月例会を都内で開催（オンライン併用）した。当日は、「経営視点で考えるサイバーリスク事業を止めないための、経営者の判断軸」をテーマに、上野宣・トライコーダ代表取締役

役員が講演した。冒頭、上野氏は、企業へのサイバー攻撃事例を3社ほど紹介しながら、それから得られる、経営視点から見る教訓として、フィッシング対策の徹底（多要素認証の全社導入と継続的な社員訓練）や、バックアップの物理分離（攻撃者の手が届かない場所に複製を保管する）、物理的なサブ

業ごとにシステムを区画し、一つの侵入で全機能が止まらない構造にする）、情報漏洩への備え（流出前提で二次被害の監視・法的対応体制を事前に構築）、バックアップの物理分離（攻撃者の手が届かない場所に複製を保管する）、物理的なサブ

ライチェンとITの一体リスク管理（製造・物流停止は直接売上の意思決定と事前準備（支払っても復旧成功率は極めて低い、支払い後のデータ復旧率は国内わずか17%）などを挙げた。そのうえで、経営者が取るべきアクションとして、サイバーチェン全体のセキュリティを自社の責任として管理することや、「事業停止シナ

リオ」のBCPを策定・訓練すること、24時間365日の監視体制と即時対応を確保すること、セキュリティ投資を「コスト」ではなく「事業存続の保険」と位置づけることなどを提唱した。

また、昨今の構造変化として、攻撃者が産業化していることなどを挙げ、サイバー攻撃を「防ぐ」ことは難しくなっていることで、「防

AI時代における3大リスクとしては、A

利用による機密情報漏洩、攻撃者のAI武装化、AIシステム自体への攻撃を挙げた。経営者が打つべき対策としては、AIを「禁止」するのではなく、統制することや、教育の強化、送金承認プロセスの多層化、AI検知ツールの導入、幹部の公開動画・音声の管理などが重要だと指摘した。

上野氏は最後に「サイバーセキュリティは

I利用による機密情報漏洩、攻撃者のAI武装化、AIシステム自体への攻撃を挙げた。経営者が打つべき対策としては、AIを「禁止」するのではなく、統制することや、教育の強化、送金承認プロセスの多層化、AI検知ツールの導入、幹部の公開動画・音声の管理などが重要だと指摘した。

上野氏は最後に「サイバーセキュリティは

熊谷組の取り組み紹介 黒嶋推進部長が講演

にその子まで社内制度が利用できる）の導入などを行い、こうした多角的な取り組みにより、職場風土の改善を図った。その結果、育児休業取得者の平均育休取得日数は2025年末には30・9日になっているという。

「人事制度整備」では「妊娠支援休暇制度」（付与日数5日、一般不妊治療・体外受精及び顕微授精を行っている024年度対比）として、一人あたりの月平均時間外労働が30・2時間減少、管理職比率に占める女性の人数が7・7倍、女性技術者の導入、若手社員の悩みを相談などを行う「くまがいよろず相談所」の設置、「管理職層を対象としたマネジメント相談室（管理職層、指導層において組織のコミュニケーションの活性化や部下指導の悩みについて気軽に相談で

黒嶋氏は、ダイバーシティ推進後の経営指標（2015年度と2024年度対比）として、一人あたりの月平均時間外労働が30・2時間減少、管理職比率に占める女性の人数が7・7倍、女性技術者の導入、若手社員の悩みを相談などを行う「くまがいよろず相談所」の設置、「管理職層を対象としたマネジメント相談室（管理職層、指導層において組織のコミュニケーションの活性化や部下指導の悩みについて気軽に相談で

黒嶋氏は、ダイバーシティ推進後の経営指標（2015年度と2024年度対比）として、一人あたりの月平均時間外労働が30・2時間減少、管理職比率に占める女性の人数が7・7倍、女性技術者の導入、若手社員の悩みを相談などを行う「くまがいよろず相談所」の設置、「管理職層を対象としたマネジメント相談室（管理職層、指導層において組織のコミュニケーションの活性化や部下指導の悩みについて気軽に相談で

黒嶋氏は、ダイバーシティ推進後の経営指標（2015年度と2024年度対比）として、一人あたりの月平均時間外労働が30・2時間減少、管理職比率に占める女性の人数が7・7倍、女性技術者の導入、若手社員の悩みを相談などを行う「くまがいよろず相談所」の設置、「管理職層を対象としたマネジメント相談室（管理職層、指導層において組織のコミュニケーションの活性化や部下指導の悩みについて気軽に相談で

入社動機「興味ある業界」69%

九州生産性本部 新入社員アンケート

九州生産性本部は4月21日、2026年度入社の新入社員対象アンケートの結果を公表した。同本部主催のフレッシュマンセミナー（4月開催）の参加者81人が回答した。入社した会社を決めた理由については「興味ある事業内容（業界）」が69・1%で1位だった。以下、給料・勤務地・福利厚生などトータルで見ると、魅力的だったのが38・2%、「人事担当や先輩社員の人柄や雰囲気」が33・3%、「企業理念・価値観に共感」が29・6%と続いている。

これからは会社で働くうえで大切にしたいことでは、「良い人間関係」が64・81%と最も多かった。調査結果の全文は九州生産性本部のホームページに掲載している。問い合わせは同本部、電話092（771）6481まで。

九州生産性本部は4月21日、2026年度入社の新入社員対象アンケートの結果を公表した。同本部主催のフレッシュマンセミナー（4月開催）の参加者81人が回答した。入社した会社を決めた理由については「興味ある事業内容（業界）」が69・1%で1位だった。以下、給料・勤務地・福利厚生などトータルで見ると、魅力的だったのが38・2%、「人事担当や先輩社員の人柄や雰囲気」が33・3%、「企業理念・価値観に共感」が29・6%と続いている。

これからは会社で働くうえで大切にしたいことでは、「良い人間関係」が64・81%と最も多かった。調査結果の全文は九州生産性本部のホームページに掲載している。問い合わせは同本部、電話092（771）6481まで。

第78期 公益財団法人日本生産性本部 主催

経済情勢懇話会

経済の流れを読み、社会の動きをつかみ、明日の経営に活かす

全6回 毎回 12:20～14:00 ※プログラム内容および日程は都合により変更となる場合もございます。  
進行：屋食懇談（～12:40）→ 講演（～13:40）→ 意見交換（～13:45）→ 質疑応答（～14:00）

プログラム

2026年6月16日(火)

「気候危機にどう向き合うか」

江守 正多 氏 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

2026年7月14日(火)

「中国政治・経済の現在地」

津上 俊哉 氏 公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員  
現代中国研究家

2026年8月20日(木)

「アシックスのサステナビリティ戦略  
～経営への統合と価値創造～」

吉川 美奈子 氏 株式会社アシックス  
エグゼクティブアドバイザー

2026年9月10日(木)

「世界情勢を読み解く地経学的アプローチ」

塩野 誠 氏 株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO



円卓で会員同士交流を深めていただけます。

※各回のテーマや社会情勢により  
レイアウトは変更の可能性がございます。



お問い合わせ

公益財団法人日本生産性本部

経済情勢懇話会 事務局

担当：尾崎、松永、鷺主

〒100-6105 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー5階 TEL:03-5511-2028 FAX:03-5511-2022 E-mail: mgr-forum@jpc-net.jp

Webサイトからのお申し込みがスムーズです



# 政治的価値観からみた日米の「分断」の違い



山脇岳志（やまわき・たけし）  
スマートニュース メディア研究所  
所長  
京都大学法学部卒。朝日新聞社で経済  
部記者、オックスフォード大客員研究  
員、ワシントン特派員、論説委員、G  
LOBE編集長、アメリカ総局長、編  
集委員などを歴任。2022年から現職。  
立教大学社会学部客員教授を兼務。著  
書に「日本の分断はどこにあるのか」  
（編著、勁草書房）、「SNS時代のメ  
ディアリテラシー」（筑摩書房）など。

日本の分断はどこにあるのか。情報空間の変容は、世論にどんな影響を与えているのか。スマートニュースメディア研究所による「スマートニュース・メディア価値観全国調査（SMP調査）」の結果から、日本の分断の現状、ニュース回避も含めたメディア接触と人々の価値観の関係などについて読み解き、メディアと世論の「現在地」を浮き彫りにする。初回は、分断が進む米国と日本の比較から始めたい。

筆者は、前職の新聞記者時代、2000年から2003年と、2013年から2017年の2度にわたり米国のワシントンDCに駐在した。10年ぶりに米国に赴任したときに感じた分断の深刻さは、衝撃的だった。分断が激しくなっているという「皮膚感覚」を裏付けてくれたのは、ピュー・リサーチセンターの継続的な調査である。政治的価値観について調査を続けているが、わずか10年余りで、保守層（共和党支持層）とリベラル層（民主党支持層）の「分断」が広がっていることが、グラフで確認できる。10の設問表は表1にある。2025年に第2回調査を

## メディアと世論の現在地

【第1回】

スマートニュースメディア研究所所長 山脇 岳志

表1：ピュー・リサーチセンター、政治的価値観をはかる10の設問

ピュー・リサーチセンターの調査で用いられた政治的価値観をはかる10項目の設問。このうち、1～6の6項目をSMP調査2025に採用した。（★印）  
「あなたの考え（見解）に近いのは、（A）（B）どちらの記述ですか？」

|    |                                                                                             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1★ | (A) 政府や自治体は、無駄が多く非効率なことが多い<br>(B) 政府や自治体は、人々が評価している以上に、良い仕事をしていることが多い                       |
| 2★ | (A) 政府の企業ビジネスへの規制は、たいがい利益よりも害が大きい<br>(B) 政府の企業ビジネスへの規制は、公共の利益を守るために必要だ                      |
| 3★ | (A) 貧しい人々は、何の見返りも求められずに政府の支援を受けられるので、楽をしている<br>(B) 貧しい人々の生活が厳しいのは、まともな暮らしを送るための政府支援が不十分だからだ |
| 4★ | (A) 平和を確保する最善の方法は、軍事力による抑止である<br>(B) 平和を確保する最善の方法は、優れた外交である                                 |
| 5★ | (A) ほとんどの大企業は、公正かつ妥当な利益を上げている<br>(B) 大企業は、利益を上げすぎている                                        |
| 6★ | (A) より厳しい環境法や規制は、多くの雇用を奪い、経済に悪影響を与える<br>(B) より厳しい環境法や規制は、コストを伴うが、それに見合う価値がある                |
| 7  | (A) 今日の政府には、貧困層に対する支援を増やす余裕はない<br>(B) 政府は負債が増えても貧困層をさらに支援すべきである                             |
| 8  | (A) アメリカにおいて黒人が成功できない場合、その原因は主に自分自身にある<br>(B) 現在、多くの黒人が成功できない主な理由は人種差別である                   |
| 9  | (A) 移民たちは今日、私たちの仕事・住宅・医療を奪い、アメリカの負担となっている<br>(B) 移民たちは勤勉さと才能によってアメリカを強化している                 |
| 10 | (A) 同性愛は社会が阻止するべきである<br>(B) 同性愛は社会によって受容されるべきである                                            |

行った（郵送調査）。本連載では、第2回までの結果を踏まえて報告する。

まずは、可能な範囲で「日米の比較」を通して、そこにある分断の違いや特徴を探っていく。日本のSMP調査におけるイデオロギ軸は、調査対象者に、自己認識を問い、それをもとに分類している。（リベラル、中間、保守）。25年調査では、保守が45%、中間が29%、リベラルが27%だった。ただし、自分のイデオロギーがわからない人や答えたくないという人が全体の3割弱おり、右記は自分のイデオロギー認識がある人の中の割合である。

日本における保守・リベラル軸は、安全保障や憲法問題に特化してあらわれ、米国のように、保守「小さな政府」支持、リベラル「大きな政府」支持という形ではあらわれない。

SMP調査でも「防衛力強化」の賛成率では保守層がリベラル層を上回り、「憲法9条を変えるべきではない」の賛成率は、リベラル層が保守層を上回った。一方、「消費税増税・もしくは10%維持に賛成」

という設問では、保守層のほうがリベラル層に比べて、やや賛成率が高かった。米国では、リベラル層が増税を容認しがちであるが、日本ではその傾向が見られない。社会的に大きな課題になっている「同性婚」「移民受

図1：米国民のイデオロギー分極化の推移

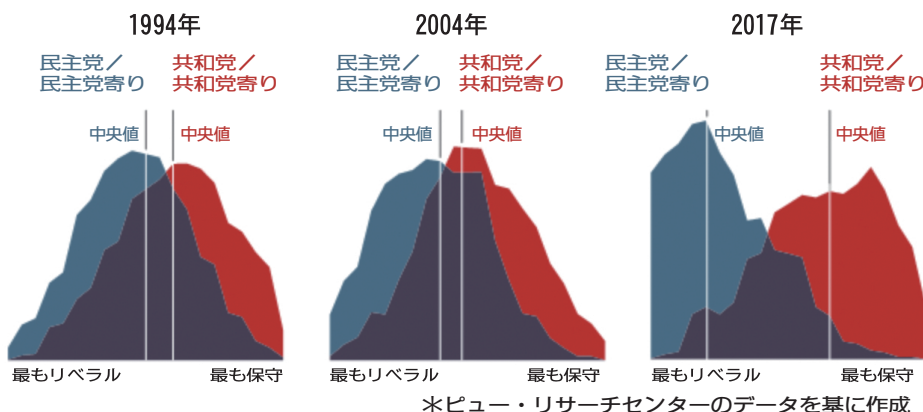
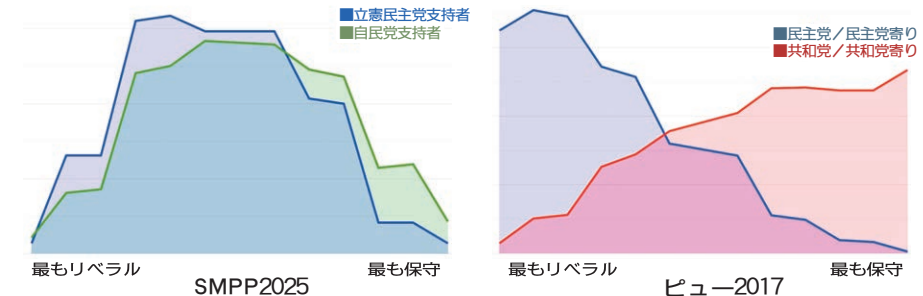


図2：日本（左、自民党、立憲民主党）と米国（右、共和党/共和党寄り、民主党/民主党寄り）における支持者別のイデオロギー分布



（注）それぞれの支持者の中の割合を示したもので、人数ではない。表1の10項目のうち6項目で比較  
＊SMPは、2025データを基に作成。ピュー・リサーチセンターのデータを基に作成

## 未来につながる 365 日へ NMR ビジネスダイアリー 2027のご案内

### Business Diary 2027

B5判 全116ページ

・表紙4色 ・日記欄（共通）2色刷 ・便利情報&amp;メモページ1色刷

○使いやすいB5サイズのダイアリー。

○貴社・貴団体の表紙名入れが可能。

ノベルティにも最適です。

○さらにオリジナル表紙やオリジナルページも可能。

貴社・貴団体の事業内容をしっかりとアピールできます。

【お申し込み先】〒106-0041 東京都港区麻布台 3-1-5 日ノ樹ビル 5F

株式会社日本マネジメント・リサーチ TEL: 03-3585-4427 FAX: 03-3585-4395

mail: nmr@sepia.ocn.ne.jp HP: https://www.nmrweb.biz

1年後ビジネスシーンを  
振り返ることも大切です……

単価 528 円 税込

(500部以上) 506 円 (税込)

(1,000部以上) 484 円 (税込)

名入れ料: 19,800 円 (税込)

企業・団体名の  
名入れが可能です

# 世相おちこち

日本生産性本部上席フェロー 芹川洋一

30年近く通っていた駅前のスポーツクラブが、5月末で営業を終了した。通告は4月に入ってからで急なことだった。

## 無理しない・力まない・ゆっくり×2

ある別のスポーツクラブが、入会金無料・2カ月会費無料とキャンペーン中なので、5月はじめからさっさとそちらに乗り換えた。

30分かけて、ゆっくりクロールで1000泳ぐのを週1回のルーティンとしていただけに、はたと困った。

8月から会社が代わって運営するらしいという情報は伝わってきた。ただ同じく駅前

にある別のスポーツクラブが、入会金無料・2カ月会費無料とキャンペーン中なので、5月はじめからさっさとそちらに乗り換えた。

おとなりの駅前には24時間利用可能な立派なスポーツクラブがオープンした。近所にも「コンビニジム」というそうだが、あちこちに手軽に使えるスポーツジムができていく。慣れ親しんでいたクラブは新興勢力に食われてしまっ

たのだろう。振り返ればスタートした当初は実が大がかりにやっていた。商業施設の横で別棟の4階建ての専用ビルに、広い浴室を構え温浴施設を充実、運動して風呂に入って酒食を楽

プには立ち行かなくなったものが出た。バブル期をひきずったような過大な設備と、過剰な集客の見込みがあったに違いない。いつの間にか食事処がなくなり、運動後にくつろぐス

プには立ち行かなくなったものが出た。バブル期をひきずったような過大な設備と、過剰な集客の見込みがあったに違いない。いつの間にか食事処がなくなり、運動後にくつろぐス

30年近く前、スポーツクラブに入ってすべのころのことだ。たまたま会社の上司と運動の話になり、水泳をして泳いでいるのかと聞かれたので、25分往復を何回かタッシ

ペースが閉鎖になった。ジムの器具も更新されないまま、傷んだところにはテープを貼ってしのぐようになった。冬場には風呂のシャワーから、なかなか熱いお湯が出て来なくなった。

このスポーツクラブは「もうそろそろかな」と思っていたら、案の定だった。間口を広げすぎて無理がたたったからのような気がしてならない。

30年近く前、スポーツクラブに入ってすべのころのことだ。たまたま会社の上司と運動の話になり、水泳をして泳いでいるのかと聞かれたので、25分往復を何回かタッシ

しめるスペースも設けていた。深夜まで南北2方面に無料の送迎バスを走らせ、駅から遠い会員も取り込んだ。そのあたりで周辺のスポーツクラ

ペースが閉鎖になった。ジムの器具も更新されないまま、傷んだところにはテープを貼ってしのぐようになった。冬場には風呂のシャワーから、なかなか熱いお湯が出て来なくなった。

このスポーツクラブは「もうそろそろかな」と思っていたら、案の定だった。間口を広げすぎて無理がたたったからのような気がしてならない。

30年近く前、スポーツクラブに入ってすべのころのことだ。たまたま会社の上司と運動の話になり、水泳をして泳いでいるのかと聞かれたので、25分往復を何回かタッシ

30年近く前、スポーツクラブに入ってすべのころのことだ。たまたま会社の上司と運動の話になり、水泳をして泳いでいるのかと聞かれたので、25分往復を何回かタッシ

# ストレスチェックで相互協力

## 中災防と全国労保連が共同宣言

中央労働災害防止協会（中災防）と全国労働保険事務組合連合会（全国労保連）は4月21日、東京都内で、「小規模事業場のストレスチェック実施・定着に向けた相互協力に関する共同宣言」に調印した。両団体は垣根を越えた全国的ネットワークを構築し、制度の普及から職場環境改善まで一体的に推進していく方針を確認した。

「全ての働く人々に安全・健康を」を掲げる中災防と、「労働者の福祉向上」を理念とする全国労保連が連携する初の取り組み。小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の裾野拡大が期待される。改正労働安全衛生法

おり、地域企業との接点が高い。両団体は今後、全国労働衛生週間

に合せて制度説明会を開くなど周知活動を進め、施行までの導入準備を後押しする。労働保険事務組合を通じて導入支援体制も整える方針だ。

背景には、ハラスメントやメンタル不調の増加、突然の退職や退

に合せて制度説明会を開くなど周知活動を進め、施行までの導入準備を後押しする。労働保険事務組合を通じて導入支援体制も整える方針だ。

30年近く前、スポーツクラブに入ってすべのころのことだ。たまたま会社の上司と運動の話になり、水泳をして泳いでいるのかと聞かれたので、25分往復を何回かタッシ

## 宮川氏が所長に就任

### 生産性研究センター



り、「日本生産性本部が創立されてから70年以上が経過し、日本の産業構造も多様化する

30年近く前、スポーツクラブに入ってすべのころのことだ。たまたま会社の上司と運動の話になり、水泳をして泳いでいるのかと聞かれたので、25分往復を何回かタッシ



「共同宣言」に調印した中災防の竹越徹理事長（左から2人目）と全国労保連の岡部正治会長（同3人目）

調印式で中災防の竹越徹理事長は「ストレスチェックは実施して終わりでなく、その結果をどう職場改善につなげるかが重要だ。すべての働く人が安心して働ける環境づくり

日本生産性本部の評議員を務めている学習院大学名誉教授の宮川氏は、同本部生産性研究センター所長に就任した。就任は4月1日付。

宮川氏は就任にあたり、

30年近く前、スポーツクラブに入ってすべのころのことだ。たまたま会社の上司と運動の話になり、水泳をして泳いでいるのかと聞かれたので、25分往復を何回かタッシ

主催：中央労働災害防止協会(厚生労働省補助対象事業)

第21回 海外進出 安全衛生情報交流会

～ 海外における安全衛生ネットワーク構築のために ～

■定員：60名(先着順) ■参加費：無料 ■開催日時：令和8年7月30日(木) 13時～17時 (会場受付は、12時30分より開始いたします。)

■会場：中央労働災害防止協会 安全衛生総合会館 5階研修会場 (東京都港区芝5-35-2)

講演1 13:10～14:10 (60分)

ベトナム現地法人における自律的な安全活動への成長  
～ 当たり前の一日を、当たり前で終わるために ～

三谷産業株式会社がベトナムで展開するAureoleグループ(7社18拠点)は、化学品、食品・機能性素材、樹脂成形品と複数の業種にわたる7工場を有します。Aureoleグループにおいて無災害を続けるために、親会社による点検と指導に応じる受け身の状態から、現地社員が自ら目的意識を持ち自律的に安全活動を展開できるまでの成長の過程をご紹介します。

■講師 都平 祐浩氏 三谷産業(株) CSR本部安心安全推進部  
レー・トゥアン・ギム氏 AUREOLE EXPERT INTEGRATORS INC.

お申込み・お問合せは下記開催事務局まで

全ての働く人々に安全・健康を ～Safe Work, Safe Life～

講演2 14:20～15:20 (60分)

医療従事者目線からのベトナム労働安全衛生と、最新のベトナムの医療事情

ベトナム在住10年の日本人歯科医師が行う、株式会社HOLUSのベトナム現地法人AGRIEXの食品加工工場の労働安全衛生管理と、労働生産性向上の一環として行っている従業員の健康増進の動機づけとしての口腔ケア活動、についてお話しします。また、赴任者が気になる最近のベトナム医療事情についてもお話しします。

■講師 幾島 章仁氏 AGRIEX COMPANY LIMITED Medical 部門

情報交流会 15:30～17:00 (90分)

参加者同士によるワークショップ～問題点の共有とネットワーク構築のための情報交流会

中央労働災害防止協会 技術支援部 国際課

〒108-0014 東京都港区芝5-35-2 担当/高井・安藤

TEL: 03(3452)6297 / FAX: 03(5445)1774 Email: trajisha@jisha.or.jp

参加お申込みはこちらのQRコードより

国土交通大臣賞

# サービス イノベーションの 挑戦

# ジェクトワン

(東京都)

でいる。

今では都心だけではなく、地方の「空き家」にも対象を広げるなど、「空き家問題解決のリーディングカンパニー」を目指している。大河氏は、『アキサポ』を日本全国の空き家解決のインフラサービスへと育てていきたい。空き家問題は、

必ず解決できると確信している」と意気込む。

■「活用」という選択肢

アキサポを立ち上げたのは、2015年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、空き家が大きな社会問題としてクロースアップされたためだ。当時の不動産業界におけ

大河 幹男（おおかわ・みきお）  
成城大学卒業後、大手製鉄会社系  
商社から大手デベロッパーを経  
て、2009年にジェクトワンを設立  
し、代表取締役役に就任。

る空き家対策といえは、単なる「空き家管理」か、売却を目的とした「空き家セミナー（仲介業）」しかなかった。それでは根本的な解決にはならないし、何より「愛着ある実家を手放したくない（売りたくない）」という所有者の心情に寄り添えていないと感じた。そこで、所有者の金銭的・時

# 「空き家」を価値動産に



## 「アキサポ」の仕組み

アキサポの実装には、二つの大きな壁が立ちふさがった。一つ目は社内外からの反対と資金調達の壁だ。不動産事業は銀行から融資を受けてレバレッジを効かせるのが常識だが、空き家活用は不動産売買ではな

テレビや新聞などの取材を積極的に行き、アキサポの社会的意義などを取り上げてもらうことで、空き家所有者に「自分にもメリットがある有益なサービス」と認知・信用してもら

えるようになった。

いたため融資が受けられない。そのため、最初は自己資金を持ち出して事業を行うしかない。同業他社からは「なんでわざわざ利益にならないことをやるんだ」と疑問視され、社内からも「そんなリスクを取ることはやめてください」と猛烈に反対された。

しかし、同社にはすでにこのサービスにより、流通市場に乗りにくかった空家家の価値（売却価格・賃貸活用費・解体費用）を多角的に可視化し、所有者の意思決定を支援する。

アキサボが軌道に乗るまでの時間を稼ぐことができた。大河氏は「地道に活用・効率化すること、クリアルティな活用提案」在では事業実績が認められ、複数の地方銀行等から事業資金の融資を受けられるようになった」と話す。

大河氏は「究極のゴール

二つ目は、空き家情報の「『空き家をなくすこと』獲得と信頼構築の壁だ。サダ。空き家をネガティブな一歩を開始当初は、空き家『負動産』として放置するのを探して飛び込み訪問をしではなく、新たな魅力を持ち、電話をかけた、D『価値動産(AKIYA)』を3000件ほど送ったへと生まれ変わらせる。住

りしたが、反響はほぼなかった。空き家の所有者は、自分の意志で情報を取捨選りしている人が多く、直接創出するなど、不動産の最適な営業をしても効果がないうちに気付き、パブリシティ効果を狙ったPR戦略と決意を示した。



# STOP! 熱中症

**データ販売 配信**  
対象作品

オンライン研修にも使える!/  
**動画で学ぶ!**

# 熱中症対策

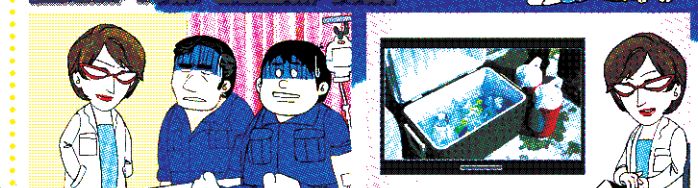
## あなたのための熱中症対策 ～災害事例から考えよう～

## 熱中症はこわくない! ～予防対策10か条～

労働災害事例を元に対処法と予防法が学べる教材  
[全員向け 21分 / 管理職向け 25分]

短編アニメ 全員向け6篇、管理職向け7篇  
から構成されたわかりやすい教材  
[全員向け 30分 / 管理職向け 35分]





**【監修】** 澤田 晋一 (東京福祉大学・大学院教授 / 医学博士 / 元独立行政法人 労働安全衛生総合研究所 国際情報・研究振興センター長)  
**【価格(税込)】** **【データ販売】** 308,000円～ / **【配信】** 165,000円～ / **【DVD】** 49,500円  
※データ販売(MP4・WMV等)、配信の価格についてはお問い合わせください。



株式会社 **アスパクリエイト**

**【TEL】03(5803)9511 【FAX】03(5803)9530 〒112-0002 東京都文京区小石川2-1-2**  
**【e-mail】info1@asp-create.com 【URL】https://www.asp-create.com**